

香芝市家屋評価システム導入及び保守業務仕様書

この仕様書は、香芝市（以下「発注者」という。）が委託する「香芝市家屋評価システム導入及び保守業務」を受託する者（以下「受注者」という。）の業務について、必要な事項を定めるものとする。

1 業務名称

香芝市家屋評価システム導入及び保守業務

2 基本的要件

受注者は、次の基本的要件を満たした上で、本業務を実施する。

また、この仕様書に記載のない細部事項についても、本業務の遂行のために必要な事項は、受注者が実施するものとする。

(1) 業務方針

本業務は、発注者の固定資産税課税業務の正確性の向上及び効率化に資する家屋評価システム（以下「システム」という。）を構築し、また、発注者がシステムを安定して使用するために必要な運用保守業務を行うものとする。

(2) 準拠する法令等

本業務の実施にあたっては、本仕様書及び次の関係法令に準拠して行う。

ア 地方税法（昭和25年法律第226号）

イ 不動産登記法（平成16年法律第123号）

ウ 地方税法第388条第1項の規定に基づく固定資産の評価の基準並びに評価の実施の方法及び手続（昭和38年自治省告示158号）（以下「固定資産評価基準」という。）

エ 個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）

オ その他関係法令及び規則等

(3) 履行期間

本業務における履行期間は、次のとおりとする。

ア システム導入期間 契約締結日から令和8年6月30日まで

イ システム稼働期間 令和8年7月1日から令和13年6月30日まで
（地方自治法（平成22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約を想定）

ウ システム保守期間 令和8年7月1日から令和13年6月30日まで
（地方自治法（平成22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約を想定）

(4) 履行場所

香芝市役所 奈良県香芝市本町1397番地

(5) 実施体制

- ア 受注者は、あらかじめ発注者にこの業務の実施体制を報告すること。
- イ 実施体制に変更が発生した場合は、直ちに変更後の実施体制を報告すること。
- ウ システムに関するソフトウェア設定、テスト、システムを運用するために必要な構築作業について、打ち合わせ又は相互連絡を密にし、十分な調査を行い決定し、実施すること。
- エ 打ち合わせ等を行った場合は、合意した事項を発注者に文書で提出すること。

3 業務内容

(1) システム導入及び保守業務概要

- ア システムは、固定資産税課税事務における照会、調査及び評価等の業務を支援する機能を備えるものとし、システム導入期間内に発注者が使用する各種機能が正常に稼働するように構築すること。
- イ システムは、基幹系システムとの連携については、基幹系システムに取り込みを行うために c s v、E x c e l 又はテキスト形式でデータ抽出できるものとし、構築時において基幹系システム保守事業者と調整し、責任分界点を明確にすること。
- ウ システムは納品前に必要な初期設定を行い、発注者が即時使用できる状態で引き渡すこと。

(2) ソフトウェアの機能要件

- ア ソフトウェアの機能要件は、次の機能要件を全て満たすことを条件とし、その他機能についても、家屋評価システム機能要件等一覧（別紙2）に記載する要件と同等又はそれ以上の機能等を有すること。
 - (ア) 家屋間取り等作図機能
 - (イ) 家屋評価計算機能
 - (ウ) 各種帳票の作成及び印刷機能
- イ ソフトウェアは、本業務にて導入及び準備をするハードウェアにインストールするものとし、システムが問題なく稼働するようセットアップを行う。
- ウ 前項のセットアップ後は、全てのクライアント端末においてシステムが同時稼働しても円滑な動作が確保されること。

(3) ハードウェアの機能要件

- ア システムを稼働させるために必要なハードウェアは、次の仕様を満たすものとする。
 - (ア) 連続して、安定的に稼働することが可能であること。
 - (イ) 故障対策が十分に取りられ、迅速な修理対応が可能であること。
 - (ウ) 定期的にバックアップを作成し、簡単かつ確実な復元が可能であること。

- (エ) 将来のクライアント数の増加に対応することが可能であること。
- (オ) 発注者の情報セキュリティ方針に従った、セキュリティ対策が可能であること。
- (カ) 契約期間内の使用において、容量または能力が不足する可能性がないこと。
- イ 納入したサーバー等ハードウェア機器を、発注者の指示に従い、セットアップを行うものとする。なお、サーバーのタイプはラックマウント型を前提とすること。その他詳細についてはハード機器等機能要件一覧（別紙１）を参照するものとし、当該条件を満たす機器を受注者が納入する。
- ウ 使用するクライアント端末については、ハード機器等機能要件一覧（別紙１）を参照するものとし、当該条件を満たす機器を発注者が準備する。

(4) 保守要件

- ア 受注者は、システム保守期間において、システムの運用に支障のないよう、ハードウェア及びソフトウェアの正常かつ円滑な動作を維持するため、保守及び運用サポート等の保守を実施する。また、家屋評価システム機能要件等一覧（別紙２）に記載のシステム保守要件を満たすこと。
- イ 受注者の行うハードウェア及びソフトウェア保守業務における適用範囲は、次のとおりとする。
 - (ア) ハードウェア及びソフトウェアの使用に関する問合せ対応
 - (イ) ハードウェア及びソフトウェアの障害に対する修復作業
 - (ウ) ハードウェア及びソフトウェアに関する情報等の提供（社外秘を除く。）
 - (エ) ソフトウェアのアップデート及び更新作業
- ウ ハード保守において、ハードディスクドライブの交換等を行った際は、発注者の現地立会いの元、障害ハードディスクを復元不可能な状態へ破壊を行うか、発注者へ引き渡す。
- エ 発注者は、受注者が技術サポートを行うため、発注者の事務所内に立ち入ることを認める。その際、発注者は、受注者の保守作業担当者が発注者の指定する電算機システムを無償で使用することを認める。なお、本市において作業をする担当者は、常に名札を付け、また、身分を明確にするため、常に身分証明書を所持し、発注者の求めに応じて、身分証明書を提示する。
- オ 技術サポートは、原則として月曜日から金曜日の午前９時から午後５時１５分までの時間とする。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日を除く。

(5) 令和９年度及び令和１２年度基準評価替え

- ア 令和９年度及び令和１２年度基準評価替えは、基準年度評価替えに伴う固定資産評価基準の改正に従い、システムの計算プログラムを改修するとともに、データベースを更新すること。
- イ 更新ソフトウェア及び更新データベースは、本業務にて導入するハードウェアにインストールするものとし、システムが問題なく稼働するようセット

アップを行うこと。

(6) 成果品

ア 本業務における納入物件は、次のとおりとする

(ア) システムソフトウェア使用許諾権	3 ライセンス
(イ) サーバ関連機器	1 セット
(ウ) システム及びソフトウェア保守	1 式
(エ) ハードウェア保守	1 式
(オ) 令和 9 年度及び令和 1 2 年度評価替え計算更新済プログラム	1 式
(カ) 令和 9 年度及び令和 1 2 年度評価替え計算更新済データベース	1 式

4 その他

(1) 調達範囲

ア 本業務はシステムの構築作業に要する費用、ソフトウェアライセンス等のシステムを使用するために必要なもの一式の設置費用及び保守費用等、発注者がシステムの安定した運用を図るために必要なすべての費用を含むこと。

イ 納入機器はすべて新品とする。

(2) 実績要件

本業務の受注者が提供するシステムにおいては、次の条件の稼働実績を有することとする。

ア 奈良県内の他自治体で、過去 5 年以内に稼働実績があること。

イ 本市と人口同規模以上の地方公共団体で、過去 5 年以内に 3 団体以上の稼働実績があること。

(3) 資格要件

課税情報及び個人情報の取扱い、品質の確保及び環境への配慮の観点から、受注者は、プライバシーマーク認定又は J I S Q 2 7 0 0 1 : 2 0 2 3 (I S O / I E C 2 7 0 0 1 : 2 0 2 2) の認証を受けていること。

(4) 個人情報保護の徹底と守秘義務

業務の全ての段階において、個人情報の保護に十分な対策を講ずること。受注者は、業務に際し知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。契約期間の終了後も同様とする。

(5) 著作権

システムに格納されるデータや業務を行う中で生産されたデータはすべて発注者が所有権を有するものとする。ただし、本業務の契約前から受注者にて保有する著作権についてはこの限りではない。